

横浜市における家庭防災員の防災意識および制度の現状に関する調査  
—市民の防災力向上に向けて その30—

正会員 ○ 坂 麻美子\*1  
正会員 久木 章江\*2

防災 横浜市 家庭防災員  
共助 自主防災組織 防災意識

§ 1 はじめに

近年では行政による公助、地域による共助、個人による自助の各主体に役割を分けた考えが重要視されている。特に、個人による自助と、地域の防災力である共助を共に高めることができる自主防災組織は重要視され、行政は自主防災活動への参加を促している。

本報では横浜市における自主防災組織である家庭防災員に着目し、活動者側の視点から現状の問題点を抽出するため、家庭防災員を対象としたアンケート調査を実施した。防災意識や知識の変化、現状の問題点等について調査した結果について報告する。

§ 2 家庭防災員を対象とした調査の概要

家庭防災員は横浜市特有の制度であり、消防署や消防官の指導の元の基礎研修会を終えた後に家庭防災員として登録される。各地域でその地域の特徴を生かした実践研修が行われ、参加することで近所との強い繋がりと実際使用する避難場所について知ることができる。平成 19 年度の登録者は 180,929 人である。

本研究では、家庭防災員の活動内容、防災意識、家庭防災員制度や活動内容に対する意識、今後の展望などについてアンケート調査を行った。

神奈川県横浜市港北区には 13 個の連合町内会・連合自治会があり、その中の高田町連合町内会、新吉田連合町内会、新吉田あすなろ連合町内会、綱島地区連合町内会の自主防災活動に参加している家庭防災員を調査対象とした。調査は平成 21 年 10 月から 11 月に実施し、直接配布・回収を行った。配布数は 164、回収数は 102 である。

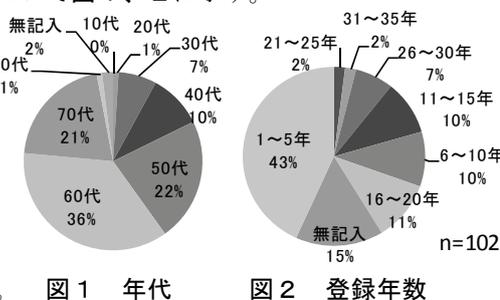
§ 3 結果および考察

3.1 回答者の属性

回答者属性について図 1、2 に示す。

女性が 9 割であり、年代は 50~70 代が大半である。

家庭防災員の登録年数は 20 年以上の人が 9 割を占めた。



3.2 家庭防災員の活動のきっかけと現状

制度の整理と課題について知るために、実際に活動し

ている人の参加のきっかけや現状の問題点等について質問した。結果を図 3、4 に示す。

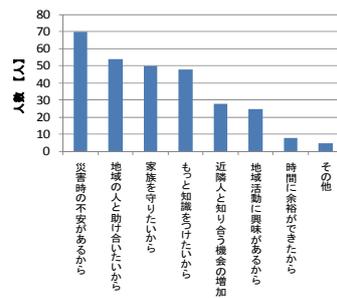


図 3 家庭防災員登録のきっかけ

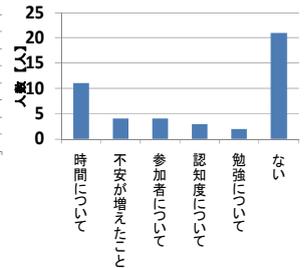


図 4 家庭防災員になって大変なことや困ったこと

登録のきっかけは自治会が多く家庭防災員からの勧誘は少ないことがわかった。また参加した理由は「不安が大きいから」が一番多いが、参加をしても不安が減少していない。また大変だったことは、「ない」という回答が最も多いが、次いで時間調整を挙げている。

3.3 家庭防災員の意識と知識の変化

家庭防災員の活動によって起こった意識の変化や知識の変化について質問した。結果の一部を図 5~8 に示す。

家庭防災員になって良かった点では「知識の増加」「近所との交流」「意識の向上」などの項目が挙げられた。知

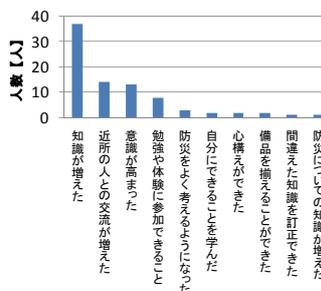


図 5 家庭防災員になって良かったこと

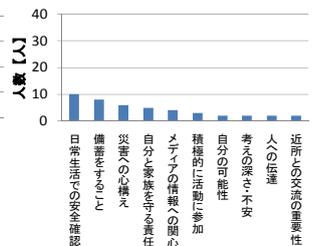


図 6 活動を行ってからの意識変化

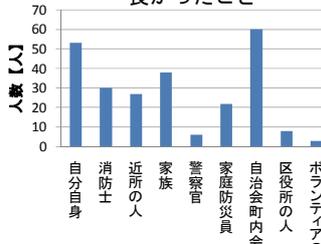


図 7 壊れた家から助けをくれると思う人

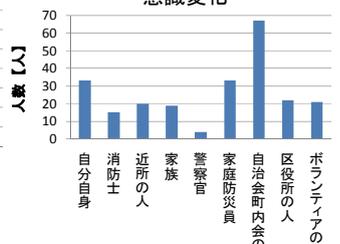


図 8 避難時にリーダー的存在になると思う人

識の増加により、「日常生活での安全確認や備蓄をするようになった」「責任感が増した」など、意識変化もみられた。災害時に「自分達でできることは自分達でやる」という意識の変化もみられる。なお地域の協力を大きな力と考えている点は家庭防災員の特徴と考えられる。

次に、避難所の場所の認知度について質問した。結果を図9～11に示す。

地域防災拠点とは89%、広域避難場所は62%が認識しているが、医療拠点の認知度は23%と低い結果となっている。

さらに消火器やAEDの使用方法の知識について質問した結果を図12、13に示す。

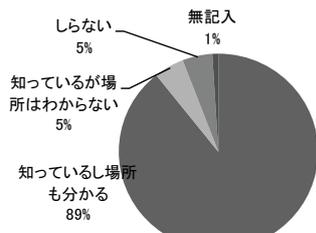


図9 地域防災拠点・避難所

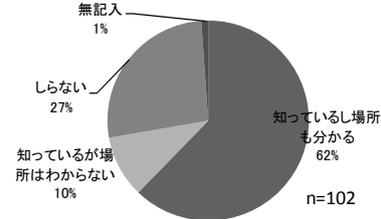


図10 広域避難場所

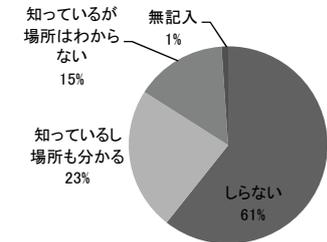


図11 防災医療拠点

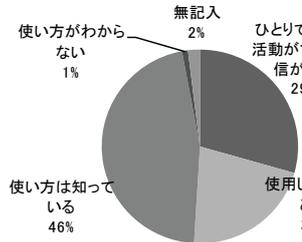


図12 消火器の使用法

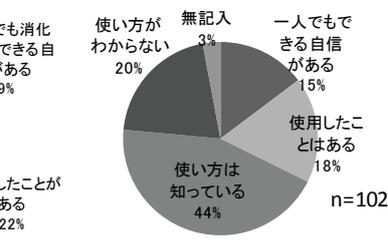


図13 AEDの使用法

消火器はほぼ全員、AEDも大半は使い方を知っているなど、家庭防災員の活動の成果であると考えられる。

### 3.4 家庭防災員と一般市民の比較

家庭防災員を対象とした本調査の結果と、既往調査による一般市民の結果<sup>1-3)</sup>を比較し、家庭防災員の特徴について考察する。結果の一部を図14～16に示す。

一般市民は半分以上が備蓄をしていないが、家庭防災

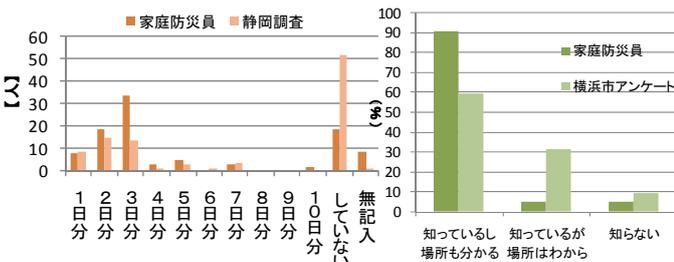


図14 食糧備蓄の実状

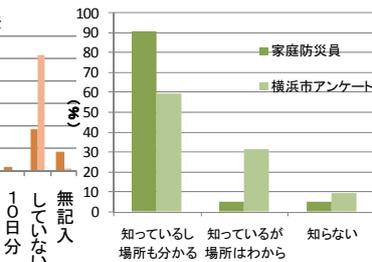


図15 避難所の認知度

員は食糧備蓄をしている人が約80%と多い。また避難所の認知度も高い。

また災害時に頼れる人として自治会・町内会の人への期待が高い。地域での共助による助け合いを期待していることがわかる。

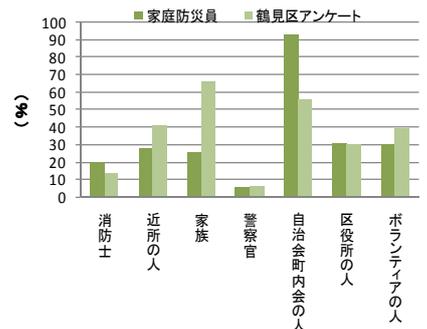


図16 災害時に頼りになると思う人

### §5 おわりに

本報では、家庭防災員を対象とした防災意識および知識等に関するアンケートを実施し、その結果を報告した。現在の活動の現状、得られた知識や意識の変化、家庭防災員の活動状況などが把握できた。

活動に対する意見と要望についても質問した結果、現状の課題の一つに勧誘方法が挙げられた。これまでは、家庭防災員の活動に参加していない自治会の人勧誘活動を行うことも多く、活動に対する誤解が生じ、結果的に活動参加者を探すことが大変になるといった問題が発生している。活動の実態や活動による効果を把握している家庭防災員自身による勧誘活動を活性化させ、地域の防災力向上を図ることが望まれる。

また、体験型の活動に参加が偏っており、防災知識を得る勉強会への参加が少ないことも課題の一つとして挙げられている。これには勉強会と体験型の活動を同時に実施する、勉強会の意義を周知するなどの対応が必要である。

さらに若い人の参加が少ないこと、活動に参加する人の大半が女性で男性の参加が少ないなど、属性の偏りも解決すべき課題である。

しかし、家庭防災員と一般市民の意識・知識の違いもみられ、家庭防災員の増加により地域の防災力向上につながる可能性も示唆された。特に地域全体で助け合う気持ちが高まっていることは、減災に大きく寄与する可能性が高いと考えられる。

その他、「自主防災組織と外国人や周辺企業との連携方法」や、「地震と異常気象の複合災害が起こった時の自主防災組織としての対策」など、他にも多くの課題が残っており、解決が急がれる。

【謝辞】 アンケート調査の実施に際し、横浜市安全管理局・港北消防署・各出張所長の皆様に協力頂いた。アンケートに協力頂いた家庭防災員の皆様と共に深謝する次第である。

#### 【引用文献】

- 1) 静岡県：東海地震についての県民意識調査，静岡県地震対策 対策室発行，平成4年3月発行。
- 2) 横浜市：平成19年度横浜市民意識調査，横浜市都市経営局政策課発行，平成19年8月28日発表。
- 3) 鶴見区：平成20年度鶴見区民防災意識調査，鶴見区役所総務課発行，更新日平成20年1月21日。

\*1 元文化女子大学

\*2 文化女子大学建築・インテリア学科 准教授・博士（学術）

\*1 Former Student, Dept. of Dwelling Environment, Bunka Women's Univ.

\*2 Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Interior, Bunka Women's Univ., ph. D.